

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	4,012,789	4,725,952
	コールローン	399,708	470,648
	買現先勘定	24,999	—
	債券貸借取引支払保証金	21,528	5,496
	買入金銭債権	11,002	17,745
	特定取引資産	212,912	10,964
	金銭の信託	2,123	155
	有価証券	2,583,971	3,018,185
	貸出金	12,520,677	13,045,417
	外国為替	6,210	5,606
	その他資産	290,481	283,667
	有形固定資産	116,898	118,386
	無形固定資産	14,213	14,939
	前払年金費用	20,487	23,927
	支払承諾見返	28,333	22,693
	貸倒引当金	△23,640	△26,977
	資産の部合計	20,242,700	21,736,810
負債の部	預金	15,424,228	15,829,861
	譲渡性預金	501,241	489,151
	コールマネー	1,162,092	2,036,861
	売現先勘定	64,870	42,786
	債券貸借取引受入担保金	332,190	199,376
	特定取引負債	14,525	4,923
	借入金	1,262,980	1,656,035
	外国為替	722	965
	社債	119,676	85,604
	信託勘定借	15,164	16,353
	その他負債	247,188	220,516
	未払法人税等	11,196	12,297
	その他の負債	235,992	208,218
	睡眠預金払戻損失引当金	736	542
	ポイント引当金	527	763
	繰延税金負債	28,437	37,852
	再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,401
	支払承諾	28,333	22,693
	負債の部合計	19,213,320	20,654,690
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,185	122,230
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	50	96
	利益剰余金	712,371	753,267
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	661,441	702,337
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	610,971	645,971
	繰越利益剰余金	50,118	56,014
	自己株式	△62,786	△72,753
	株主資本合計	916,839	947,813
	その他有価証券評価差額金	68,815	121,974
	繰延ヘッジ損益	33,805	2,403
	土地再評価差額金	9,920	9,929
	評価・換算差額等合計	112,541	134,307
	純資産の部合計	1,029,380	1,082,120
	負債及び純資産の部合計	20,242,700	21,736,810

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	138,626	160,293
資金運用収益	100,705	118,022
(うち貸出金利息)	(64,156)	(71,106)
(うち有価証券利息配当金)	(28,514)	(34,193)
信託報酬	53	40
役務取引等収益	25,017	28,499
特定取引収益	862	519
その他業務収益	3,261	2,820
その他経常収益	8,725	10,391
経常費用	88,444	105,226
資金調達費用	30,446	39,134
(うち預金利息)	(9,044)	(13,094)
役務取引等費用	10,127	11,758
特定取引費用	—	12
その他業務費用	2,388	2,106
営業経費	42,514	44,622
その他経常費用	2,966	7,593
経常利益	50,182	55,067
特別利益	2	0
特別損失	66	76
税引前中間純利益	50,118	54,991
法人税、住民税及び事業税	13,228	14,093
法人税等調整額	446	1,087
法人税等合計	13,675	15,180
中間純利益	36,442	39,811

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067
当中間期変動額									
剰余金の配当						△10,868	△10,868		△10,868
中間純利益						36,442	36,442		36,442
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			38	38				158	197
土地再評価差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	38	38	—	25,575	25,575	157	25,771
当中間期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	661,441	712,371	△62,786	916,839

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325
当中間期変動額					
剰余金の配当					△10,868
中間純利益					36,442
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					197
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,111	23,396	△1	21,284	21,284
当中間期変動額合計	△2,111	23,396	△1	21,284	47,055
当中間期末残高	68,815	33,805	9,920	112,541	1,029,380

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072
当中間期変動額									
剰余金の配当						△12,162	△12,162		△12,162
中間純利益						39,811	39,811		39,811
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			45	45				48	93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	45	45	—	27,648	27,648	47	27,741
当中間期末残高	145,069	122,134	96	122,230	50,930	702,337	753,267	△72,753	947,813

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,162
中間純利益					39,811
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,878	△13,876	—	△33,755	△33,755
当中間期変動額合計	△19,878	△13,876	—	△33,755	△6,014
当中間期末残高	121,974	2,403	9,929	134,307	1,082,120

注記事項(2024年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,027百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引については、時価評価による金融資産と金融負債を総額で表示しておりましたが、当中間会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）に定める要件を満たす場合には、金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更しております。

2024年3月の金融政策決定会合にてマイナス金利政策の解除が決定されて以降、今後の金融政策の動向次第では、特定取引勘定のデリバティブ取引に関する金融資産及び金融負債の額が共に増加し、法的に有効なマスターネットティング契約により信用リスクが軽減されている実態と大きく乖離する可能性が高まっております。このため、当行では特定取引勘定に関して適切な信用リスク等に基づく内部管理体制を構築するために、デリバティブ取引の金融資産と金融負債を相殺して管理する方法に変更しております。これらの点を踏まえ、信用リスク等の状況をより適切に中間財務諸表に反映することを目的に、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引について、相殺表示する方法に変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の中間財務諸表となっております。

なお、「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引については、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引と内部管理体制において明確に区分されるため、従来どおり総額表示を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の貸借対照表は、特定取引資産が19,054百万円減少、特定取引負債が19,054百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,480百万円
出資金	11,880百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

16,983百万円

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,989百万円

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,686百万円
危険債権額	52,065百万円
三月以上延滞債権額	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	49,906百万円
合計額	123,343百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,926百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	一百万円	351百万円
別途積立金	610,971百万円	35,000百万円	645,971百万円
繰越利益剰余金	63,365百万円	△7,351百万円	56,014百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	21,098百万円
関連会社株式	2,262百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,236,284百万円
貸出金	1,411,765百万円
計	2,648,050百万円

担保資産に対応する債務

預金	36,907百万円
売現先勘定	42,786百万円
債券貸借取引受入担保金	199,376百万円
借入金	1,655,298百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 502百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,126百万円
金融商品等差入担保金	112,605百万円
現先差入担保金	6,942百万円
保証金	6,841百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,644,516百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,305,682百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 729,002百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 39,512百万円

- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 16,368百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,347百万円
償却債権取立益	733百万円

- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,482百万円
無形固定資産	2,351百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,413百万円
貸倒引当金繰入額	2,578百万円

〈財務データ〉 中間単体財務データ

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)
当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2024年11月12日から2025年1月31日まで

(エッジテクノロジー株式会社株券等に対する公開買付けについて)
株式会社千葉銀行は、2024年9月6日開催の取締役会において、エッジテクノロジー株式会社の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法（1948年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2024年9月9日から2024年10月23日の期間で本公開買付けを実施したことにより、2024年10月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、エッジテクノロジー株式会社は株式会社千葉銀行の連結子会社となりました。

1. 本公開買付けの目的
本取引により、千葉銀行グループはOne to Oneマーケティングのさらなる強化、AIによる業務改革ならびにアライアンス行への展開、AIソリューションの提供も含めた「地域まるごとDX」など、既存の枠組みを大きく上回る様々なシナジーを実現できると考えています。
株式会社千葉銀行とエッジテクノロジー株式会社は、社会課題の解決をつうじて自らも成長を目指すという理念や方向性が一致しており、経営資源の相互活用を行い、様々な協業を通してAIを活用したDX戦略の高度化を実現することで、両社の企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2. エッジテクノロジー株式会社の概要

(1) 名称	エッジテクノロジー株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田美倉町7番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼管理本部長 住本 幸士
(4) 事業内容	「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズムにより、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業（具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売）を展開
(5) 資本金	98,296千円（2024年10月24日現在）
(6) 設立年月日	2014年5月12日

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付予定数	普通株式 10,744,623株 第1回新株予約権 2,925個 （目的となる株式数29,250株） 第3回新株予約権 700個 （目的となる株式数7,000株） 第4回新株予約権 504個 （目的となる株式数5,040株）
(2) 買付予定数の下限	7,190,600株
(3) 買付予定数の上限	設定しておりません
(4) 買付け等の期間	2024年9月9日から2024年10月23日まで （30営業日）
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金841円 第1回新株予約権1個につき金1円 第3回新株予約権1個につき金1円 第4回新株予約権1個につき金1円
(6) 決済開始日	2024年10月30日

4. 本公開買付けの結果

(1) 公開買付けの成否	本公開買付けの結果、応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募された株券等の全ての買付けを行いました。
(2) 買付け等を行った株券等の数	普通株式 10,300,198株
(3) 買付け等を行った後における株券等所有割合	95.50%（小数点以下第三位を四捨五入）
(4) 買付価格総額	8,662百万円

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2024年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	101,008千株	14.11%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	39,354	5.50
日本生命保険相互会社	26,870	3.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	23,175	3.23
第一生命保険株式会社	18,361	2.56
住友生命保険相互会社	18,302	2.55
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	15,626	2.18
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT・TREATY 505234（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	13,433	1.87
計	288,012	40.25

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	(増減)	2024年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	84,616	(2,463)	91,812	(7,195)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.03)	(△0.00)	(0.92)	(△0.10)
資金利益		68,265	(1,971)	75,226	(6,961)
役務取引等利益		14,823	(148)	16,635	(1,811)
特定取引利益		914	(230)	435	(△478)
その他業務利益		613	(113)	△484	(△1,098)
国際業務粗利益	(B)	2,321	(1,845)	5,079	(2,758)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.31)	(0.24)	(0.63)	(0.31)
資金利益		1,993	(△4,087)	3,662	(1,668)
役務取引等利益		120	(86)	146	(26)
特定取引利益		△51	(△66)	72	(124)
その他業務利益		259	(5,913)	1,198	(939)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	86,937	(4,308)	96,892	(9,954)
(業務粗利益率)(%)		(0.99)	(0.01)	(0.92)	(△0.07)
経費(除臨時経費)	(D)	42,189	(1,175)	44,652	(2,462)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	44,748	(3,133)	52,239	(7,491)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	—	1,414	(1,414)
業務純益(E)-(F)	(G)	44,748	(3,133)	50,824	(6,076)
コア業務純益		46,830	(△3,375)	53,230	(6,399)
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		46,065	(△1,255)	51,714	(5,649)
臨時損益	(H)	5,433	(△2,795)	4,242	(△1,191)
経常利益(G)+(H)		50,182	(337)	55,067	(4,885)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	163,771(4,981)	694(△0)	0.84(△0.00)	198,643(5,938)	792(1)	0.79(0.06)
	うち貸出金	118,406	516	0.86	122,994	561	0.91
	有価証券	17,157	159	1.85	20,439	179	1.75
	資金調達勘定	176,993	12	0.01	193,095	39	0.04
	うち預金	149,324	1	0.00	153,765	22	0.02
	譲渡性預金	3,626	0	0.00	3,564	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	14,646	312	4.25	16,057	390	4.84
	うち貸出金	4,812	125	5.19	5,566	149	5.35
	有価証券	7,859	125	3.18	8,466	162	3.82
	資金調達勘定	14,457(4,981)	292(△0)	4.03(△0.00)	16,364(5,938)	353(1)	4.30(0.06)
	うち預金	4,200	89	4.23	4,690	108	4.63
	譲渡性預金	1,657	43	5.18	1,592	42	5.32
合計	資金運用勘定	173,437	1,007	1.15	208,763	1,180	1.12
	資金調達勘定	186,469	304	0.32	203,522	391	0.38

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	26	△1	25	147	△50	97
	うち貸出金	18	△0	18	20	25	45
	有価証券	△2	12	10	30	△10	19
	支払利息	0	5	5	1	26	27
	うち預金	0	△0	△0	0	20	20
	譲渡性預金	0	0	0	△0	0	0
国際業務部門	受取利息	22	116	139	30	47	78
	うち貸出金	5	71	76	19	4	24
	有価証券	18	4	23	9	27	36
	支払利息	15	164	180	38	22	61
	うち預金	△0	65	64	10	9	19
	譲渡性預金	△2	31	29	△1	1	△0
合計	受取利息	32	132	164	205	△31	173
	支払利息	6	179	185	27	59	86

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	24,724	28,204
	うち預金・貸出業務	12,665	15,486
	為替業務	3,246	3,419
	役務取引等費用	9,900	11,568
	うち為替業務	335	355
	役務取引等収支	14,823	16,635
国際業務部門	役務取引等収益	347	336
	役務取引等費用	227	189
	役務取引等収支	120	146
合計		14,944	16,781

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	613	△484
国債等債券売却損益	△194	△203
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	722	△281
その他	84	—
国際業務部門	259	1,198
外国為替売買損益	2,059	2,138
国債等債券売却損益	△1,699	△278
国債等債券償却	△188	△509
金融派生商品損益	87	△152
合計	872	713

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	特定取引収益	914	447
	うち商品有価証券収益	262	110
	特定取引有価証券収益	—	—
	特定金融派生商品収益	624	336
	その他の特定取引収益	26	0
	特定取引費用	—	12
	特定取引収支	914	435
国際業務部門	特定取引収益	1	72
	特定取引費用	53	0
	特定取引収支	△51	72
合計		862	507

経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
人件費	20,244	20,767
物件費	18,727	20,429
(うち減価償却費)	(4,454)	(4,834)
税金	3,217	3,455
合計	42,189	44,652

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸倒引当金戻入益	1,916	—
償却債権取立益	887	733
個別貸倒引当金繰入額	—	△1,163
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,645	△3,413
株式等売却損益	4,673	8,543
株式等償却	△1	△0
金銭の信託運用損益	44	50
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	△441	△508
合計	5,433	4,242

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	118,106 (78.71)	30 (0.73)	118,136 (76.59)	121,213 (79.02)	28 (0.59)	121,242 (76.59)
うち有利息預金	101,836	25	101,862	105,520	24	105,545
定期性預金	31,486 (20.98)	2,632 (62.92)	34,119 (22.12)	30,915 (20.15)	2,424 (49.56)	33,340 (21.06)
うち固定金利定期預金	31,475	/	31,475	30,904	/	30,904
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	465 (0.31)	1,521 (36.35)	1,986 (1.29)	1,277 (0.83)	2,438 (49.85)	3,715 (2.35)
合計	150,057 (100.00)	4,184 (100.00)	154,242 (100.00)	153,407 (100.00)	4,891 (100.00)	158,298 (100.00)
譲渡性預金	3,472	1,539	5,012	3,192	1,699	4,891
総合計	153,530	5,724	159,254	156,599	6,590	163,190

(2) 平均残高

流動性預金	117,245 (78.52)	31 (0.75)	117,276 (76.39)	122,447 (79.63)	29 (0.62)	122,476 (77.29)
うち有利息預金	100,396	25	100,422	105,347	25	105,372
定期性預金	31,568 (21.14)	2,654 (63.18)	34,222 (22.29)	30,808 (20.04)	2,682 (57.19)	33,490 (21.14)
うち固定金利定期預金	31,556	/	31,556	30,797	/	30,797
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	511 (0.34)	1,515 (36.07)	2,026 (1.32)	510 (0.33)	1,978 (42.19)	2,488 (1.57)
合計	149,324 (100.00)	4,200 (100.00)	153,525 (100.00)	153,765 (100.00)	4,690 (100.00)	158,456 (100.00)
譲渡性預金	3,626	1,657	5,283	3,564	1,592	5,156
総合計	152,950	5,858	158,809	157,329	6,282	163,612

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	110,760	71.81	113,042	71.41
国内店法人預金	39,980	25.92	41,158	26.00
国内合計	150,741	97.73	154,201	97.41
海外店等（法人預金）	3,500	2.27	4,097	2.59
合計	154,242	100.00	158,298	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年度中間期	定期預金	12,146	5,579	9,668	3,073	3,040	610	34,118
	うち固定金利定期預金	9,590	5,501	9,663	3,071	3,037	610	31,475
	変動金利定期預金	0	0	2	2	2	—	9
	その他	2,554	77	2	—	—	—	2,634
2024年度中間期	定期預金	11,375	5,207	9,274	3,067	3,216	1,197	33,339
	うち固定金利定期預金	9,022	5,140	9,266	3,061	3,215	1,197	30,904
	変動金利定期預金	0	1	0	5	1	—	9
	その他	2,351	66	7	—	—	—	2,425

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給与振込指定口座数	877	871
年金受取指定口座数	497	499

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,159 (0.97)	430 (8.39)	1,590 (1.27)	1,084 (0.87)	650 (11.82)	1,735 (1.33)
証書貸付	107,681 (89.68)	4,700 (91.61)	112,381 (89.76)	112,907 (90.36)	4,853 (88.18)	117,761 (90.27)
当座貸越	11,143 (9.28)	— (—)	11,143 (8.90)	10,871 (8.70)	— (—)	10,871 (8.33)
割引手形	90 (0.07)	— (—)	90 (0.07)	86 (0.07)	— (—)	86 (0.07)
合計	120,075 (100.00)	5,131 (100.00)	125,206 (100.00)	124,950 (100.00)	5,503 (100.00)	130,454 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,159 (0.98)	376 (7.82)	1,535 (1.25)	1,126 (0.92)	572 (10.28)	1,698 (1.32)
証書貸付	106,339 (89.81)	4,436 (92.18)	110,776 (89.90)	110,780 (90.07)	4,994 (89.72)	115,774 (90.06)
当座貸越	10,828 (9.14)	— (—)	10,828 (8.79)	11,009 (8.95)	— (—)	11,009 (8.56)
割引手形	78 (0.07)	— (—)	78 (0.06)	77 (0.06)	— (—)	77 (0.06)
合計	118,406 (100.00)	4,812 (100.00)	123,218 (100.00)	122,994 (100.00)	5,566 (100.00)	128,560 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	121,438	100.00	126,336	100.00
製造業	7,806	6.43	7,843	6.21
農業、林業	174	0.14	163	0.13
漁業	11	0.01	12	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	207	0.17	112	0.09
建設業	4,597	3.79	4,972	3.94
電気・ガス・熱供給・水道業	2,065	1.70	2,312	1.83
情報通信業	938	0.77	925	0.73
運輸業、郵便業	3,030	2.50	3,076	2.43
卸売業、小売業	9,074	7.47	9,207	7.29
金融業、保険業	5,192	4.28	5,255	4.16
不動産業、物品賃貸業	34,761	28.62	37,926	30.02
医療、福祉その他サービス業	7,662	6.31	7,966	6.31
国・地方公共団体	4,420	3.64	4,058	3.21
その他(個人)	41,495	34.17	42,503	33.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,768	100.00	4,117	100.00
政府等	—	—	38	0.92
金融機関	615	16.32	678	16.47
商工業	2,298	60.98	2,529	61.43
その他	855	22.70	872	21.18
合計	125,206	—	130,454	—

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	100,801	105,285
総貸出金に占める割合	83.00	83.33

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
千葉県内貸出金残高	79,850	81,123
総貸出金に占める割合	65.75	64.21

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
件数	11	10
残高	1,060	938

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年度中間期	貸出金	18,171	19,570	15,349	11,370	49,601	11,143	125,206
	うち変動金利	/	9,830	7,517	5,810	28,405	11,143	/
	固定金利	/	9,739	7,832	5,559	21,195	—	/
2024年度中間期	貸出金	19,088	20,362	17,091	11,858	51,182	10,871	130,454
	うち変動金利	/	11,676	9,721	6,927	32,258	10,871	/
	固定金利	/	8,686	7,370	4,931	18,923	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
一般貸倒引当金	179	159	—	179	159	176	190	—	176	190
個別貸倒引当金	79	76	2	76	76	70	79	3	67	79
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	258	236	2	255	236	247	269	3	243	269

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	186
危険債権	511	520
要管理債権	442	525
三月以上延滞債権	3	26
貸出条件緩和債権	439	499
合 計	1,127	1,233
正常債権	124,919	129,936

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	78,595	62.77	82,171	62.99
運転資金	46,610	37.23	48,282	37.01
合計	125,206	100.00	130,454	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	161	146
債権	1,018	577
商品	49	65
不動産	71,308	74,173
その他	995	1,076
計	73,533	76,039
保証	15,648	15,007
信用	36,024	39,406
合計	125,206	130,454

ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン	39,708	40,543
その他のローン	2,066	2,233
合計	41,774	42,777

貸出金償却額

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	16	34

特定海外債権残高

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	1	1
債権	20	16
商品	—	—
不動産	17	17
その他	0	0
計	40	36
保証	42	29
信用	200	161
合計	283	226

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	2,170 (11.82)	— (—)	2,170 (8.40)	5,638 (25.26)	— (—)	5,638 (18.68)
地方債	2,810 (15.31)	— (—)	2,810 (10.88)	2,953 (13.23)	— (—)	2,953 (9.78)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,801 (26.15)	— (—)	4,801 (18.58)	4,589 (20.55)	— (—)	4,589 (15.21)
株式	2,893 (15.76)	— (—)	2,893 (11.20)	2,976 (13.33)	— (—)	2,976 (9.86)
その他の証券	5,685 (30.96)	7,478 (100.00)	13,163 (50.94)	6,168 (27.63)	7,855 (100.00)	14,024 (46.47)
うち外国債券	/	6,745	6,745	/	7,204	7,204
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,361 (100.00)	7,478 (100.00)	25,839 (100.00)	22,325 (100.00)	7,855 (100.00)	30,181 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,559 (14.92)	— (—)	2,559 (10.23)	6,011 (29.41)	— (—)	6,011 (20.80)
地方債	2,993 (17.44)	— (—)	2,993 (11.96)	2,879 (14.09)	— (—)	2,879 (9.96)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,049 (29.43)	— (—)	5,049 (20.19)	4,894 (23.95)	— (—)	4,894 (16.93)
株式	1,015 (5.92)	— (—)	1,015 (4.06)	972 (4.75)	— (—)	972 (3.36)
その他の証券	5,539 (32.29)	7,859 (100.00)	13,399 (53.56)	5,682 (27.80)	8,466 (100.00)	14,149 (48.95)
うち外国債券	/	7,172	7,172	/	7,831	7,831
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,157 (100.00)	7,859 (100.00)	25,017 (100.00)	20,439 (100.00)	8,466 (100.00)	28,906 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	2,212	2,695
商品地方債	232	177
商品政府保証債	—	28
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,445	2,900

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	43	49
商品地方債	48	42
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	92	91

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年度中間期	国債	100	201	—	—	—	1,868	—	2,170
	地方債	293	846	336	593	700	40	—	2,810
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	376	867	645	197	118	2,594	—	4,801
	株式	/	/	/	/	/	/	2,893	2,893
	その他の証券	1,472	2,183	2,205	1,203	881	2,500	2,718	13,163
	うち外国債券	1,188	1,406	1,509	143	154	2,342	—	6,745
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2024年度中間期	国債	200	—	2,784	—	64	2,589	—	5,638
	地方債	454	553	493	1,205	239	6	—	2,953
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	426	681	688	238	58	2,495	—	4,589
	株式	/	/	/	/	/	/	2,976	2,976
	その他の証券	942	2,419	2,645	1,307	688	3,340	2,680	14,024
	うち外国債券	564	1,603	1,503	282	36	3,213	—	7,204
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	230	188
合計	230	188

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	23	63
地方債・政府保証債	222	168
合計	246	232
証券投資信託	317	434

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2023年度中間期	2024年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,943	18,709
		金額	188,437	195,175
	各地より受けた分	口数	24,227	24,741
		金額	217,205	228,477
代金取立	各地へ向けた分	口数	23	17
		金額	565	463
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	4	3

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年度中間期	2024年度中間期
仕向為替	売渡為替	867	861
	買入為替	225	228
被仕向為替	支払為替	1,045	1,002
	取立為替	462	446
合計		2,600	2,538

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,697	5,216	10,913	5,977	5,690	11,668

〈財務データ〉中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

2023年度中間期					2024年度中間期		
	種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11
	うち外国債券	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11
	小 計	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11
	合 計	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,832	21,098
関連会社株式	2,173	2,262
合計	16,006	23,361

その他有価証券

(単位：百万円)

2023年度中間期					2024年度中間期		
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	265,616	75,528	190,088	275,724	70,564	205,159
	債 券	153,251	152,964	287	145,002	144,340	662
	国 債	30,169	30,002	166	84,306	83,808	498
	地 方 債	62,723	62,687	35	31,574	31,533	41
	社 債	60,358	60,273	84	29,121	28,998	122
	そ の 他	277,360	243,435	33,925	689,476	636,079	53,396
	うち外国債券	9,766	9,754	12	360,560	351,074	9,485
	小 計	696,228	471,928	224,300	1,110,203	850,984	259,218
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,689	8,292	△602	5,840	6,343	△502
	債 券	824,992	857,935	△32,942	1,173,051	1,213,269	△40,218
	国 債	186,888	196,401	△9,513	479,535	493,875	△14,339
	地 方 債	218,284	223,361	△5,077	263,729	268,154	△4,425
	社 債	419,819	438,171	△18,352	429,786	451,239	△21,452
	そ の 他	989,271	1,081,252	△91,981	662,345	705,730	△43,384
	うち外国債券	654,243	711,890	△57,647	358,412	379,105	△20,692
	小 計	1,821,953	1,947,479	△125,526	1,841,238	1,925,343	△84,105
	合 計	2,518,182	2,419,407	98,774	2,951,441	2,776,327	175,113

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,601	4,630
組合出資金	42,167	44,465
合計	46,768	49,096

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
2023年度中間期	2,123	2,123	—	—	—
2024年度中間期	155	141	13	13	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	98,660	175,021
その他有価証券	98,660	175,007
その他の金銭の信託	—	13
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	29,844	53,047
その他有価証券評価差額金	68,815	121,974

〈財務データ〉中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

2023年度中間期								2024年度中間期			
種類				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金スワップ	受取固定・支払変動	1,122,056	925,866	△21,954	△21,954	951,504	792,025	△19,416	△19,416	
		受取変動・支払固定	1,057,010	860,970	24,949	24,949	891,470	724,220	21,707	21,707	
		受取変動・支払変動	129,500	113,400	36	36	210,330	157,680	223	223	
金利オプション	売	建	860	—	△3	△3	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	380	260	△3	△3	460	460	△5	△5	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				/	/	3,024	3,024	/	/	2,508	2,508

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

2023年度中間期								2024年度中間期			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		54,119	33,503	39	39	32,660	20,458	20	20	
	為替予約	売 建	77,538	—	△44	△44	85,009	—	△1,982	△1,982	
		買 建	76,346	—	317	317	76,677	—	2,843	2,843	
	通貨オプション	売 建	653,955	—	△57,180	△6,081	617,733	—	△58,454	△8,229	
		買 建	653,955	—	57,324	11,954	617,733	—	59,139	14,539	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計			/	/	457	6,185	/	/	1,567	7,192	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

2023年度中間期							2024年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売	建	584	—	4	4	1,880	—	0	0
		買	建	7,990	—	△18	△18	—	—	—	—
	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	△13	△13	/	/	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

2023年度中間期						2024年度中間期			
ヘッジの方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	145,900	145,900	△267	795,900	765,400	△376
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	851,659	739,593	49,930	945,435	872,350	7,696
		受取変動・支払変動	預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	98,929	89,995	(注) 2	90,575	66,273	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	49,662	/	/	7,319	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等	704,639	339,594	△8,302	751,867	363,141	△7,449
合 計			/	/	△8,302	/	/	△7,449

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期	2024年度中間期
銀行勘定貸	15,164	16,368
現金預け金	145	119
合計	15,309	16,488

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

負債	2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	15,309	16,488
合計	15,309	16,488

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期	2024年度中間期
銀行勘定貸	15,164	16,368
合計	15,164	16,368

負債	2023年度中間期	2024年度中間期
元本	15,164	16,368
合計	15,164	16,368

受託残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	15,309	16,488

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	15,309
	その他のもの	—
	合計	15,309
		16,488

(注) 貸付信託については、2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営諸比率

利益率

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.50	0.51
資本経常利益率	11.17	11.88
総資産中間純利益率	0.36	0.36
資本中間純利益率	8.11	8.59

利鞘

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.84	4.25	1.15	0.79	4.84	1.12
資金調達原価	0.46	4.31	0.77	0.48	4.55	0.81
総資金利鞘	0.38	△0.06	0.38	0.31	0.29	0.31

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	40	206	41	41	197	42
貸出金	31	176	32	32	195	33

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	972	1,375	980	990	1,381	997
貸出金	752	1,177	760	773	1,366	783

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：％)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.20	77.41	79.78	78.17
	国際業務部門	89.63	82.14	83.51	88.59
	計	78.62	77.58	79.94	78.57
預証率	国内業務部門	11.95	11.21	14.25	12.99
	国際業務部門	130.64	134.16	119.20	134.75
	計	16.22	15.75	18.49	17.66

店舗の推移

地域別店舗数		(単位：店)
	2023年度中間期	2024年度中間期
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	16
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	50,668	51,328
うちセブン銀行との提携による共同ATM	25,174	25,787
イーネットとの提携による共同ATM	11,979	11,551
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,515	13,748